

二十一世紀の日本のあるべき姿

—二十一世紀の世界と日本と憲法問題—

国際東アジア研究センター
所長 市村 真一

二十一世紀の世界は、二十世紀とは大きく異なるであろう。二十世紀は、前半戦乱に明け暮れ、後半経済競争に向かい、それに敗れた共産圏を消滅せしめた。¹

二十一世紀が今からどう変わるかを見るため、先ず識者の重要な観点とそれに関連する私見を述べる。次に、そのような世界のなかの日本にいかなる国家体制が要求されるかを論じ、憲法の改正が不可避なる所以を主張する。

1 世界の地政学的構造

世界のなかの日本を見る最も基本的視点は、世界各国の地政学的構造である。そこで重要なのは、

1. 「大陸国家」と「海洋国家」の区別 と
2. 「中核国家」と「周辺国家」の区別である。

大陸国家の特徴は、国土の大半が大陸の内部に位置し、人口の大半が内陸に居住し、海洋に開かれる良好な港湾が少ない事である。何国がそうか、を判断するには、第1図「世界の国民所得地図」の下半分の地図の部分を見ればよい²。世界に、大陸国家は、ロシア・中国・インド・米国の四つしかない。最も典型的大陸国家はロシアであり、次いでインド・中国である。アメリカは両大洋に開かれていて、海洋国家でもある。またこの四大陸国家が、人口大国であり、領土大国でもある事実注目する必要がある。それを示すのが、第2図「世界の人口別国家」である。

第1図「世界の国民所得地図」 第2図「世界の人口別国家地図」

日本は、ユーラシア大陸の東端にあり、東亜の一隅にある海洋国家である。英国は、ユーラシア大陸の西端にある海洋国家である。だが、英国が欧州大陸と単独で対峙しているのとは異なり、日本は、南方に台湾をへてアセアン諸国とつらなり、さらに彼方に大洋州の二国を望んでいる点で、著しくその地政学的構造が違う。しかも朝鮮半島をへて、シナ大陸につらなり、古来シナの歴代王国と対峙し、また近代

¹ 二十世紀の回顧と二十一世紀の展望についての私見は、〔1〕拙論「二十世紀の世界と日本の政治経済」弘道 1999. 2を参照。

² この図1と図2は、マイケル・キドロン/ロナルト・シーグル著伊藤誠訳『目で見える世界の實力』中央公論社1982より引用。

第1図 「世界の国民所得地図」

省略

第2図 「世界の人口別国家地図」

省略

に入ってはロシアという大陸国家と対決してきた。日本が、そうした東アジアないし西太平洋国家群のなかにある海洋大国であるというのがその地政学的基本構造である。

21世紀には、いま東亜の低開発国である国々も発展して中進国となる。それ等の国を束ね、大陸国家シナ及びロシアと対峙し、そして海の彼方の大陸国家＝海洋国家である米国とどう結ぶのが、日本の国家戦略への宿命的課題である。

「中核国家」と「周辺国家」の差は、アメリカ大陸におけるアメリカ合衆国と他国との関係を見れば明らかで、合衆国が中核国家、他は周辺国家である。シナを支配した歴代王朝が、周辺諸国を東夷西戎南蛮北狄と称したのは、自己を中核国家、周りを周辺国家と考えていたからである。中核国家たる条件は、軍事力、経済力、政治体制と政治思想、文化学術、国家の国際的信望等の総合的国力において、周辺諸国より数等すぐれていることである。

21世紀の世界において、アメリカ合衆国は、疑いもなく最有力な中核国家である。しかしその影響圏が太平洋大西洋の彼方のどこまで及ぶかは、その総合国力が国際的にどう評価されるかにかかっている。パックス・アメリカーナとはいっても、米国が、その力で全世界を左右できるわけではない。ハンチントン教授がその『文明の衝突』のなかで³、シナと回教圏諸国の連盟との対決を心配しているのは、これを証する。詳細は、拙論「文明の衝突か、民族の衝突か」1999.4を見られたい⁴。

21世紀のアジアに中核国家が存立するか。中国がそうなるであろう、という意見は多い。代表的なものは、ジョン・ネズビッツ著『メガトレンド・アジア』早川書房1996である。ネズビッツは中国本土の経済力に加えて、3千万に及ぶ在外華僑華人の経済力を総和して、21世紀は華人の世紀であると結論する。しかしそれは、東アジアにおける他の諸民族国家の反華人感情とその経済力を軽視しすぎていて支持しがたい。

彼の見解の批判と、21世紀が華人支配にならぬ点については、ネズビッツ『メガトレンド・アジア』の書評を兼ねて書いた拙論「二十一世紀は華人の世紀か」を見られたい。⁵ 結論として、二十一世紀のアジアにおいて華人の経済力は伸張するけれども、支配的とはならず、その結束が保たれるとは思えない。

その第一の理由は、東アジアの諸民族国家の状況が、ハンチントン教授やネズビッツ氏の書物が論じているほど簡単に東亜が華人の支配になるとは思えないことである。それはハンチントンの批判として書いた拙論中の下表2を見れば判る。

³ サムエル P. ハンチントン『文明の衝突』（鈴木主税訳）中央公論社1997

⁴ 市村真一「文明の衝突か、民族の衝突か」あうろうら15号 1999.4

⁵ 市村真一「二十一世紀は華人の世紀か」日本 1998.3

表 2 : 東アジアにおける各国の宗教と民族の概要

国	宗 教	民 族	言 語
韓国・北朝鮮	基督教・儒教	朝鮮族	朝鮮語
台湾	儒教・仏教・基督教	南方漢族	福建語・北京官話
フィリピン	基督教 旧教	多民族	タガログ語 他
ベトナム	儒教・仏教 他	ベトナム族	ベトナム語
ラオス	仏教	ラオ族	タイ語
タイ	仏教	タイ族 他	タイ語
カンプチア	仏教	カンプチア族 他	カンプチア語
マレーシア	回教、道教、基督教	マライ族・シナ人タミール人	マライ語、英語、他
シンガポール	道教、他	南方漢族	英語、シナ語
インドネシア	回教、基督教、ヒンズー教	ジャワ人他 多民族	インドネシア語 他
ミャンマー	仏教	ビルマ族 他	ビルマ語 他

第二の理由は、中国と米国が対決する可能性があることである。この点については、勿論ハンチングトンも言及するが、ブレジンスキーの『世界はどう動く』日本経済新聞社1998が、地政学的観点から詳論していて、参考になる。それを象徴的に示すのが、同書から引用する第3図である。

第3図：大中華圏と反中国日米同盟の対決

省略

第三の理由は、二十一世紀の間には、中華人民共和国の国家体制が変容すると予想されることである。現政権の一党独裁は、あと一世代はもたないであろう。一旦多党の併存が部分的・地域的にでも認められるや否や、民主的政治の意志決定過程がシナの各地に浸透し、やがて少数民族や各地域の自治拡大の要求は強まるであろう。それによって、今世紀の後半には今のような中華帝国の姿はなくなり、ソ連邦の分解と同様の途を辿る確率は高いと思われる。

このような情勢を考えると、日本が地政学的に考えて選択できる道は、東亜の海洋国家群を束ねて、アメリカ合衆国と同盟しつつ、大陸国家中国及びロシアと友好的に対峙しながら、海洋国家諸国の経済社会文化の発展をはかることである。東亜は、このバランスの上に平和を保つであろう。しかし日本は、東アジアの事のみを考えているわけにはいかない。世界全体の中で、日本及び東アジアが果たす役割にも目を注がねばならない。

2 世界の三極構造

世界全体の現在の趨勢として重大なのは、先進諸国には地域統合の趨勢があり、低開発国には逆に国家分裂の傾向が見られることである。北米3国にはNAFTA（北米自由貿易協定）の確立があり、ヨーロッパにはEU（ヨーロッパ連合）が固まりつつある。そしてそれに影響されて、東アジアにもASEANプラス3、即ちマハチール首相が首唱して米国の反対を受けたEAEC（East Asian Economic Caucus）の別形態が会合を重ね、同時に日本のイニシアチブで、日韓の間、及びシンガポールとの間に部分的自由貿易協定の話し合いが進み始めている。また大蔵省の榊原氏が提唱してアメリカの猛反対を受けた「アジア通貨基金」構想も、宮沢イニシアチブやチェンマイ・イニシアチブという形で、東アジア諸国間の通貨危機対策での協力が進み始め、米国も中国も露骨には反対しなくなっている。

即ち、東亜にも確実に地域統合への一歩か二歩が始まっている。EUがユーロという新国際通貨を創出したのとはまだ比べるべくもないが、円の国際化ないし新アジア通貨の創出も議論され始めている。即ち、少なくとも経済面では、世界の指導力は北米・西欧・東亜という**三極構造の世界（Tripartite World）**の形に向かって動き始めているのである。21世紀は、確実にそうした三極の地域統合体が相互に協力する形を模索することとなる。このためには、アジア諸国、特に東アジア諸国が協力して経済発展を早急に回復し持続発展することが望ましく又必要なのである。

そのため決定的に重要なのが、言うまでもなく日本の役割である。東アジアにおいて日本の果たす役割がいかに重大かは、このほどの金融危機の救済において東アジア諸国が必要とする資金の2/3を、我が国が提供したことで明らかである。

この三極構造の世界の一極をしめる東亜地域は、北米と西欧とは異なって、簡単に地域統合が進む状況にはない。問題は、中国と極東ロシアの存在である。基本的にこの二つの大陸国家と他の海洋国家の国益が一致せず、経済的にも競合する面が多いからである。しかしこの点については、詳しく見なければならない。第1節の地政学的視点から、東亜海洋国家群とシナ・ロシアとの対峙を指摘した。だが、この三極構造の視点からすると、現在の中国経済と日本その他の東亜海洋国家群との経済関係は、貿易投資の両面において緊密な関係に進みつつあり、却って相互に吸引し合っている。アメリカと中国との関係においても同様のことがあり、従って米中関係は緊張と弛緩のはざまを行ったり来たりしている。日中関係も、海洋国家群と中国との関係も同様であらざるを得ない。この故に、日本の留意しなければならないことは、中国とその他の東亜諸国との間の力関係が一定のバランスを保ち、大陸側に有利になりすぎないように配慮しなければならないことである。21世紀を通じて、二つの大陸国家との対峙の警戒心をゆるめるわけには行かないのである。

表3： 日本の主要産業投資先としてのアセアンと中国

省略

90年代の初め、日本の対中投資が怒濤のごとく激増したとき、アセアンを忘れないで下さいという悲鳴にも似た声を東南アジア諸国の経済界から聞いた。それは華人経済人をも含んでいた。事実関係を調べたところ、我が国の投資は、一頃の中国熱は冷めて、幸いにして中国と他の東亜諸国への投資はバランスを回復し、むしろ中国の比重は低めになっている。これで良いと思われる。例えば、上の表3は我が国の主要産業の対アセアンと対中国の投資の実績と見通しを95年時点で比較したものである⁶。決して中国一辺倒に動いていないことが判明する。我が国の経済界が、このような配慮をしておられるとすれば、それは国益に一致すると思う。

このように、日本は中国とのバランスに配慮しつつ、東亜全体の発展をはかり、そして世界の三極の一つとしての東アジア経済圏ないしは西太平洋経済圏を作り上げなければならない。これが21世紀前半の大きな課題であろう。

3 核保有国対非核保有国のバランスと核軍縮対核拡散防止条約

次に重大なのは、21世紀における世界の軍事力バランスである。21世紀の世界は、20世紀の冷戦時のような列強の軍事的覇権争いの世界とはならないであろう。その主たる理由は、核兵器の脅威が大戦争を抑止するからであり、その点における米国の圧倒的優位がゆるぐことはありそうもないからである。ロシアも中国も、アメリカの一極支配を覆すような大国にはならないと思われる。むしろ両国とも、今のような形の統一国家の形態を維持することに苦心するであろう。21世紀中に、両国の総合国力がアメリカに対抗できるとは思えない。即ち、パックス・アメリカーナは、新しいローマ帝国であろう。

また、米国ないし他の軍事大国にしても、核戦争の危険をおかしてまで追求しなければならないほどの国益は無い。21世紀の世界において、唯一の利害対立は「石油」資源をめぐるものであるが、産油地はアラブと北海と旧ソ連領内にあり、その開発権の大半はアメリカのメイジャーが押さえている。よほどの事がない限り、湾岸戦争を引き起こした時ほど、相手国が強くなる可能性はないであろうし、またハンチントンが危惧するようなシナとアラブ諸国の連合が成立する可能性も少ないと思われる。何故なら、中国は今や石油輸入国であり、採掘権を握るメイジャーとの協力を重視しなければならないからである。ただ21世紀の後半になると、エネルギーをめぐる事情は激変するかも知れない。石油資源はなくならないまでも、代替エネルギーを求めなければならない度合いが深刻化するかも知れない。またひょっと

⁶ 拙著 Political Economy of Japanese and Asian Development, Springer-Verlag, 1998 p.247 引用。

すると核融合の技術が実用可能になるかも知れない。そうした資源状況と新技術をめぐる状況の変化が世界の経済と政治に深刻な影響を及ぼす可能性を冷静に分析しておかねばならない。エネルギー問題は21世紀の要注意項目である。言うまでもなく、我が国は安全保障上エネルギーと食糧にも大きな不安をかかえているが、食糧は備蓄で対処できる部分が大きいため、より深刻なのはエネルギーであることを忘れてはならない。

問題は、アメリカが核戦争の脅威を回避するために推進している核拡散防止協定を自ら批准せず、且つ核保有国が核軍縮から核廃止への道を着実に進まないため、インド・パキスタン・中国・イスラエル、英・仏等の核保有国が核保有量を増大して行くことである。そこに派生する地域紛争からの核戦争への脅威は否定できない。我が国は、このような事態に対する戦略を持たねばならない。これは21世紀最大の課題の一つである。非核三原則をすべて厳格に守るだけでなく、万一に備える選択肢を持つことを早急に検討し始めるのも21世紀の我が国の課題であろう。

4 先進民族と日本の少子化と道徳頹廃

21世紀の世界では、人口について奇妙な現象が進行する。それは、世界の先進国の諸民族には人口減少が起こり、低開発国では人口爆発が起ることである。少数民族を除くと、ロシア人、ドイツ人、フランス人、アメリカの白人人口、日本人の人口は既に減少し始めているか、近い将来に減少する。しかし主としてシナ、インド、回教圏、アフリカ、中南米では激増している。大半の人口爆発国では多くの飢餓者が出ている。この事は、世界の各民族の力関係に影響を及ぼすであろう。

しかし詳しく見ると、低開発国でも人口の老齢化は進行している。その状況は、国連の人口部の資料をコピーした図3を見れば判る。世界の人口は、急速に老齢化しつつある。21世紀において、各国や国際機関は、この難問に立ち向かわなくてはならない。21世紀において、この問題に最も早く急速に直面していくのが日本である。

日本の前途について一番心配なのは、この少子化とそれに関連する国民の道徳力の衰えである。まず少子化だが、日本の人口は、今の勢で行けば、2025年くらいを頂点に減少する。この趨勢は、世界文明の前途を暗くする。日本のような世界一の援助国が衰退すれば、誰が世界の貧民を救済するのか。勿論、人口が減少して国家民族が発展するという事は難しい。

しかし日本の場合、今でも結婚している夫婦が持ちたいと思っている子供の数は、二人ないし三人であり、平均子供数は2.2人と判っていて比較的健全な状況にある。問題は、結婚しない男女が増えていることである。調査によると、大多数の未婚者も結婚したいと思っている。とすれば、これは男女交際関係に関して、現在の

図3 世界の先進国、低開発国、最貧国の人口の変化

省略

日本の社会がうまく機能していないことを示す。換言すれば、男女交際、結婚、出生、育児を当事者だけのことと考えて、コミュニティの問題と考えていないことの欠陥が露呈しているのである。この点に適切な対策を講じれば、フランスやスカンジナビア諸国のように、我が国も少子化傾向を逆転できるであろう。

5 少子化対策の鍵—家庭と地域社会

今の日本社会には暗いニュースが多い。現代社会は、少子化の他にも多くの難問、特に家庭の崩壊・家庭内暴力・青少年犯罪の増加・外国人との共同生活・複雑な環境問題等に直面している。これらをにらんで、少子化対策も家庭と社会が健全に調和ある発展をすることとに留意して進められるよう配慮しなければならない。否、よく考えれば、少子化とこうした社会の道德頹廢とは同じ盾の両面である。即ち、国民各階層における物欲と利己心の肥大がこれをもたらしているのである。それは、少子化に苦しむ多くの社会国家に共通の現象ではないか。

この二つの課題解決の鍵となる言葉は、「家族」と「コミュニティ」である。即ち、健全な家族関係と多様な人々が和やかに共生できる思いやりのあるコミュニティ（共同社会、地域社会）をつくりあげることが大切なのである。多年にわたる徳育の軽視と、自由放任しても人間はすくすく育つという超楽観的教育論が、利己心とコミュニティ軽視の風潮を生み、この理想の達成を困難にした。この利欲追求の心を克服するのは、教育の力であり、教育者の力である。このため家族と地域社会の価値と、物心両面における国の繁栄と文化の向上の大切さを強調した教育の推進につとめねばならない。それが少子化と道德の退廢を一挙に解消する秘策である。日本は、少子化の問題の克服ができないと、二十一世紀の前半に既に衰退の兆候がはっきりして、人々の元気はなくなり、衰亡過程に入るであろう。これは明治維新以後はじめて訪れる日本最大の危機である。敵は外にあらざ、内にある。国民の心の「利己心」にある。

この意味において、二十一世紀において、主要国が競うものは、経済競争だけではない。それは「教育競争」であり、「技術競争」であり、「文明競争」であり、「道德競争」である。なるほどアメリカは今経済は繁栄しているが、凶悪犯罪は多い。日本がこの悪い点でアメリカの後追いをしているのは残念である。二十一世紀で世界の畏敬を受ける国はどこか。それは国民道德が一番高い国であろう。そんな日本にしたいものである。この意味において、我が国が一番急がねばならないのは「教育改革」である。教育基本法の改正、それに関連する憲法の改正は、初めに論じた我が国の国際関係の観点からよりも、より深刻に要請されていると思われる。

6 アメリカの混迷と中国の混乱の可能性

アメリカの悩みは、日本と同様、家庭の崩壊に典型的に見られる家族道德と社会秩序の崩壊にある。その根底には、物的利欲の肥大があり、伝統的宗教心の喪失がある。もしアメリカが国民道德の回復を数世代の間に成し遂げられなければ、ローマ帝国の衰亡のように、この大恐竜も倒れるときが来る。21世紀の後半には、そ

の兆しが見え始める可能性がある。少なくとも我々は、自国の悩みの克服に努力しつつ、その可能性にも気を配っている必要があると思われる。特に米国の世界の警察官としての重石が軽くなると、各地の地域紛争が抑制されなくなるからである。

日本がその準備として急がねばならないのは、国連の安保理事会入りである。そしてそうならば、当然国連の世界規模での安全保障活動に参画せねばならない。いまの日本国憲法は、自国の安全保障を他国の保障に期待しつつ、自国は他国の救援には赴かないという根本的な国際的不信義を含んでいる。この故に、当然憲法は改正されねばならない。そうでなくては、日本国は国連での責任を果たし得ず、また国民の国家的責任の自覚とそれへの貢献の義務を覚醒せしめることはできないであろう。こうした自覚が高まれば、少子化の傾向も、道徳心の頹廃もなくなり始めるであろう。

中国の場合、現在において銀行や国営企業や政府財政の不良債権は膨大であり、ひとたび経済の高成長がとん挫すれば、矛盾は一挙に噴出するであろう⁷。しかし最大の問題は、その政治体制の変革である。独裁政権が長く続くとは思えない。江澤民政権が交替した後、十年を出ずして、共産党の一党独裁体制は変わり、反対政党の出現を見ると予想する。何故ならば、東アジア諸国において、一党独裁が続いているのは、中国と北朝鮮のみである。他のすべての国で、早晚反対党が結成された。恐らく党内に派閥ができるような形から始まって、反体制政治勢力が形成されるのに、そう年月はかかからないと思われる。もしそうでなければ、中国の孤立は深まり、アメリカとの友好は限界に突き当たるであろう。まして経済は、WTO加盟以後着々と自由化、市場経済化が進むから、それはやがて物の考え方を自由化し、社会の仕組みの変革を要求し始めるに相違ない。場合によっては、中国はソ連邦のように分裂して行くのは21世紀前半かも知れない。21世紀の東アジアは、中国のみならず、朝鮮半島・台湾・インドネシア等にそうしたかなり大々的な政治的変動を見ることになるであろう。日本は、その間に処してアジアの平和と発展を維持し、助成していくような国家になるよう自らの国家体制を整備することを急がねばならないと思う。

7 21世紀の世界と日本と日本国憲法

上述したように、二十一世紀において、米国の力と信望が今のような圧倒的なものとして持続する保障はない。現に冷戦後の湾岸戦争やコソボ紛争等を見ると、米国の威信はなお圧倒的とは言え、揺らぎ始めている感は否めない。次第に日本は応分の貢献を期待されて来るであろう。それは今まで大きく貢献して来た経済的な面

⁷ 渡邊真理子編「中国の不良債権問題」アジア経済研究所 199.10

だけでなく、民間や行政の専門家派遣、科学技術・学術の面へ、更には国際政治、軍事の面にまで及ぶであろう。もし実際にアジアで軍事的衝突が勃発すれば、日本への要請はにわかに大きくなるに相違ない。我が国としては、二十一世紀に起こるどのような事態にも対応できるように、自国の政治経済社会の体制を改革整備しておかねばならない。そのために行うべき基本的課題は、憲法の改正である。

二十一世紀の先進諸国において、一番大切な国際競争は「道徳競争」である。このため不可欠なものは、日本人が誇りと自信を取り戻すことである。誇りと自信を持って、世界に物心両面において大きな貢献をするとき、日本人は偉大な力を発揮するであろう。日本国の憲法は、これにふさわしい国家の基本法でなければならない。そして、世界にどのような事態が生起しても対処できる憲法でなくては、二十一世紀の日本にふさわしい憲法とは言えないであろう。それに要求される第一条件は、その憲法に日本人が自信と誇りを持ち、そのために献身できるような国家の基本法でなければならないことである。

そのためには、日本の歴史と伝統にふさわしい国家の基本構造が明示されねばならない。国家は、今生きている日本人のみによって構成されているのではなく、建国以来の祖先も構成員だからである。一言にして言えば、日本は世界にまたとない誇るべき君主制の国であり、見事な王朝文化を中心に東洋と西洋の文明の融和に成功しつつある国家である。そのような国は他に存在しない。この点いささかの曖昧さも残すべきではない。そして、将来ますますこれに磨きをかけ、発展させていくことこそ、現在及び将来の日本人の誇りであり生き甲斐となるべきものである。そのような子孫を含めて、国家は永遠の命を保持し続けるのである。これが道徳競争に勝ち抜く、日本の基本的心構えであり、それにふさわしい政治制度の整備である。

次に、この基本を明らかにした上で、三極が並び進み相互依存が強まる二十一世紀において国際的責任を果たし、名誉ある地位を占める意志を明示していることが望ましい。そのための責務を果たし、安全保障に関する相互義務を果たせるように憲法を改正しなければならない。(2000.9.3 記、9.18 修正)

参考文献

- [1] 市村真一「二十世紀の世界と日本の政治経済」弘道 1999. 2
- [2] マイクル・キドロン/ロナルト・シーグル著伊藤誠訳『目で見える世界の實力』中央公論社1982
- [3] サムエル P. ハンチングトン『文明の衝突』(鈴木主税訳)集英社1997
- [4] 市村真一「文明の衝突か、民族の衝突か」あうろうら15号 1999. 4
- [5] ジョン・ネズビッツ著『メガトレンド・アジア』早川書房1996
- [6] Z. プレジンスキー著『世界はどう動く』日本経済新聞社1998
- [7] S. Ichimura, *Political Economy of Japanese and Asian Development*, Springer-Verlag, 1998
- [8] 渡邊真理子編「中国の不良債権問題」アジア経済研究所 1999. 10